



## セルビア・モンテネグロ：現状と再生への道

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小山, 洋司 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00001229">https://doi.org/10.24729/00001229</a>

## セルビア・モンテネグロ—現状と再生への道—

小山 洋 司

### はじめに

筆者が26年前に旧ユーゴ（正式名称はユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国）の研究を始めたのは、この国の自主管理という独自の社会主義に興味をもったからである。“自主管理”、とくに1974年憲法体制のもとでの自主管理は魅力的なシステムに聞こえるが、結果的には、非効率的なシステムであった。結局、80年代に入ると、経済危機が表面化した。有効な危機克服策を打ち出すことができなかつたユーゴ共産主義者同盟の権威は次第に低下し、80年代末には共和国間の対立が激化した。多民族国家を束ねていた社会主義がついに破綻した。90年には各共和国で複数政党制に基づく自由選挙が実施された。91年に旧ユーゴ連邦は解体した。残ったセルビア・モンテネグロの両共和国がユーゴスラヴィア連邦共和国（FRユーゴ）を構成した。

この国は90年代前半、連邦解体後の民族紛争に巻き込まれ、国連制裁を受けた。95年の Dayton 和平合意後、ようやく平和的な環境のもとで経済復興に取り組むことができるようになったが、ミロシェヴィチ体制のもとでは改革はなかなか進まなかつた。FRユーゴはコソボ問題の平和的解決に失敗し、99年3月から NATO の空爆を78日間にわたって受けた。経済は10年間に約5分の2のレベルにまで低下した（表1および図1、参照）。現在、コソボは法的には依然、セルビアの自治州であるが、事実上、国連の保護領の状態にある。90年代末からセルビアとモンテネグロの両共和国の間にひびが入り、2003年2月に国家連合「セルビア・モンテネグロ」が結成された。本稿では、旧ユーゴ連邦解体から2003年2月の国家連合結成まではこの国をFRユーゴと呼び、それ以後の時期にはセルビア・モンテネグロと呼ぶことにする。

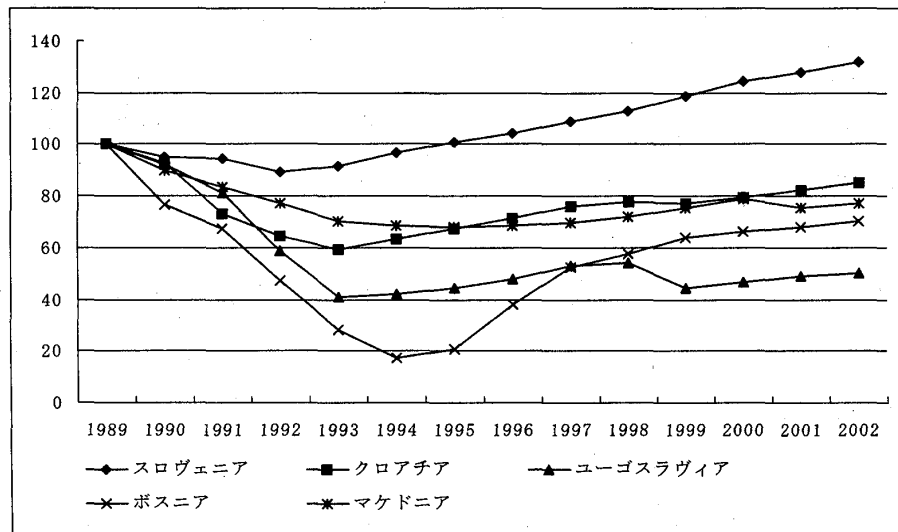
FRユーゴで本格的な市場経済への移行が実質的に始まったのは、2000年の秋である。旧ユーゴ、とりわけは、セルビア・モンテネグロはいわば、南東欧の激動の震源地であった。セルビア・モンテネグロの再生は、この国の国民の幸せのために必要であるだけでなく、南東欧安定のためにも必要なことである。本稿では、セルビア・モンテネグロが抱える深刻な問題を説明し、再生への道を考えてみたい。

表1 FRユーゴのマクロ経済指標 1990-2003年

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実体経済 (対前年変化率)										
GDP	-7.9	6.1	5.8	7.4	2.5	-21.9	6.4	5.1	3.8	2
工業	-12.3	3.8	8.0	9.5	3.6	-23.1	11.1	0.0	1.7	-2.7
農業	-7.1	4.1	n.a.	7.3	-3.2	-1.0	-12.9	17.2	-2.1	-5.6
1人当りGDP (為替レ ートでのUS\$)	2,696	1,449	n.a.	1,712	1,742	1,205	1,039	1,307	1,889	n.a.
失業率 (%)	20.3	24.7	25.8	25.5	25.4	25.5	26.7	27.9	31.2	n.a.
消費者物価 (%、年率)	579.7	78.6	n.a.	21.6	29.9	44.9	86.0	88.9	16.5	9.4
対外経済関係 (100万ド ル)										
財輸出	n.a.	1,531.1	1,842.0	2,368.0	n.a.	1,497.6	1,722.9	1,903.3	2,075	2,477
財輸入	n.a.	2,666.3	4,102.0	4,799.0	n.a.	3,295.7	3,710.9	4,837.3	5,614	7,324
貿易収支	n.a.	-1,135.2	-2,261.0	-2,431.0	n.a.	-1,798.1	-1,988.6	-2,934.0	-3,539	-4,804
経常収支	-512	-968.2	-1,318.4	-1,800.0	-1,180	-1,341	-1,298	n.a.	-1,434	-1,928
経常収支赤字の対 GDP比 (%)	-1.8	-7.6	-8.8	-12.1	-6.4	-8.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
FDI 流入 (100万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	740	113	112	50	165	475	1,360
対外債務 (100万ドル)	n.a.	9,000	n.a.	10,500	11,500	12,500	11,418	11,740	11,839	n.a.
外貨準備 (100万ドル)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	663.0	890.2	1,808.6	3,063.4	4,436

出所：EBRD (2003), pp. 190-191; WIIW (2001), pp. 60-61, p. 448; WIIW (2003), pp. 54-55; Survey Serbia & Montenegro 2004, No. 1, p. 124, p. 139, p. 142.

図1 旧ユーゴ継承国家におけるGDPの推移



## I. 国際社会への復帰

EUは中東欧諸国とは異なるアプローチを西バルカンのために考え出した。ボスニア戦争は95年11月の Dayton 和平合意で終結したが、これより少し前に EUは南東欧政策の再検討を開始した。旧ユーゴで生じた紛争を今後回避し、少数民族の保護と国境紛争の防止を目的として欧州安定協定が OSCE の枠内で 95年3月に成立した。同年12月、EU議長国であっ

たフランスの呼びかけで、ロワヨモン・プロセスが始まった。これは、「南東欧」10カ国、とりわけ旧ユーゴ諸共和国の協力関係を促進することを目的としていた。このプロセスは、健全な市民社会の建設と国境を越えたコミュニケーション・ネットワークを形成して、南東欧の安定と善隣友好政策を構築し、平和、安定、協力、民主主義に基づくヨーロッパ統合過程を促進することを目的に掲げていた。そのためにさまざまなNGOの活動を重視していた。

ロワヨモン・プロセスの延長線上に、「安定連合プロセス」(SAp)が考え出された<sup>1)</sup>。99年5月の欧州委員会がこのプロセスの創設を勧告した。とくに、99年のコソボ戦争を契機として、この地域の安定化のために、EUは南東欧諸国に対して、より積極的な展望、すなわち、努力すればEUへの加盟の日も遠くないと、という見通しを与えるようになった。99年6月に締結された南東欧安定協定は、このプロセスの1つの柱を構成する。

コソボの復興について、第1回支援国会議99年7月28日にブリュッセルで開催された。バルカン地域の経済復興について協議するために、「南東欧安定協力会議」が同年7月29-30日にサラエボで開催された。周辺各国の代表は招待されたにもかかわらず、FRユーゴのミロシェヴィチ政権は参加を許されなかった。FRユーゴは、IMFや世界銀行などの国際金融機関に加盟を許されず、国際的な孤立のなかで経済再建をはからなければならなかった。

2000年秋、大統領選挙での敗北にもかかわらず、権力に座に留まろうとしたミロシェヴィチはついに民衆の圧倒的な反発を受けて権力を失った。コシュトウーニツァ新大統領のもとでの暫定政府は対外関係の改善に務め、国連(2000年11月)、IMF(2000年12月)、ヨーロッパ復興開発銀行(2000年12月)、世界銀行(2001年5月)に復帰を果たすことができた。2000年12月から、政府は、自国の安定化と市場政策を支持するため、IMFとつぎつぎに協定を締結した。国際社会は、この新たに民主化された国に対して寛大な対応をするようになった。2000年12月に開催された支援国会議は、冬季の人的な惨事を避けるために、緊急支援を決定した。

民主的政府は2001年1月に発足した。新指導部は、ミロシェヴィチ体制から惨憺たる経済を受け継いだ。当時、インフレ率は120%を記録した。為替市場は不在で、銀行セクターは機能不全状態にあった。この国は慢性的に膨大な貿易赤字を抱え、92年以来対外債務の返済は滞り、その額は122億ドル(GDPの145%に相当する)にのぼっていた。失業率は27.3%で、工業は時代遅れの設備で操業し、たとえば、電力、医薬品、石油・ガス、肥料、食糧(砂糖、食品油、小麦、等)のような多く分野で不足が見られた(Yugoslavia, 2002)。新ユーゴが、国際社会、とくに発達した工業国からの支援なしにその経済を再建することは不可能である。世界銀行および欧州委員会後援の支援国会議が2001年6月29日にブリュッセルで開催された。セルビア政府はこの会議に、36の最重点プログラムならびにプロジェクトを含む『セルビアの改革予定表』という詳細な文書を提出した。それがカバーする範囲

がいかに広くとも、『改革予定表』は次のような3つの主要な分野に焦点を当てている。

- a. 法によって支配される国家の確立
- b. 経済の再生
- c. 貧困に対する闘争および弱者に対する社会的保護の確立。

FR ユーゴはようやく国際的孤立から抜け出すことができた。とはいえ、99年の時点で指摘された問題は依然として残っている。99年のコソボ戦争の空爆でFR ユーゴ（とりわけセルビア）が受けたインフラと生産施設の被害は約40億ドルにのぼる（Penev, p. 1213）。人口1000万人弱（コソボを含めた人口）の国が約140万人の年金生活者と多くの難民・避難民（難民が56万6000人、避難民が25万人）を抱えている（Koyama and Pictic, et al., P. 310）。

ブルガリアおよびルーマニアはすでに90年代にEUとは欧州協定という一種の連合協定を結んでいる。「安定連合プロセス」はとくに西バルカン諸国を対象としている。EU対個別の候補国との協力強化ではなく、西バルカン地域という単位で隣国間の地域協力の構築と発展を目指す「地域アプローチ」を重視している点が、従来のアプローチと違う点である。

2000年6月のフェイラ欧州理事会で裏書されたように、西バルカン諸国は潜在的候補国として、将来EUに加盟する展望をもつ。2003年3月のブリュッセル欧州理事会は、「西バルカンの将来はEUの中にある」と述べ、欧州の統合は、これらの国々がEUに加盟するまで完了しないだろう、と明言した。

2004年にEUに加盟した中東欧、バルト、地中海の国々の場合と同一の基本的加盟要件が西バルカン諸国にも適用される。すなわち、1993年のコペンハーゲン欧州理事会で確立された政治的、経済的、制度的基準、およびEU条約の第6条と第49条である。これらに加えて、西バルカン諸国は、安定連合プロセスに特有な基準をも満たすことが求められている。すなわち、ICTY（ハーグにある旧ユーゴの戦争犯罪法廷）への完全な協力、人権および少数民族の権利の尊重、難民や国内避難民が帰還する真の機会創出、および地域協力への目に見える献身である。このプロセスは具体的には、以下のものを含んでいる。

2000年9月に、西バルカンのためにEUは例外的貿易措置を導入する。ほぼすべての財のためにEU市場への均一で広範囲で自由なアクセスを提供する。

EUの援助。これは主にCARDSプログラムを通じて提供される。EUは2000-2006年にこのプログラムに約50億ユーロを配分する。EUの援助の焦点は、インフラ再建や民主的な安定化から制度構築や司法・内務に徐々にシフトする。

CARDSプログラムに加えて、ECは1992年以来、これらの国々にマクロ金融支援に約10億ユーロを約束し、うち8億7300万ユーロは2003年末までに支払われた。これらのほかに、EUは近年、新たな形態の支援を始めた。候補国の行政能力を高めるためのtwinning

(EU加盟国からの支援)、TAIEX (行政・法律家実務技術援助プログラム) 等である。

中東欧とバルトの移行経済諸国が加盟申請に先立って、90年代に前半にEUとの間に締結した欧州協定 (一種の連合協定) に相当するのが、ここでは安定連合協定 (SAA) である。最初のSAAはEUとマケドニアとの間で2001年4月に締結された。ついで、EUはクロアチアと2001年10月にSAAを締結した。協定発効のためにEU加盟各国での批准を必要とするので、相当の時間がかかり、マケドニアとのSAAは2004年4月ようやく発効した。西バルカンの残りの国々とSAAが順次締結される予定である。

## II. 市場経済移行

### 自主管理社会主義

旧ユーゴは分権的な自主管理社会主義の国であった<sup>2)</sup>。計画経済ではなく、擬似市場経済をもっていた。銀行制度について言えば、すでに60年代にモノ・バンキング制度から2層制銀行制度に移行していた。したがって、90年代に直面した課題は擬似市場経済から本格的な市場経済への移行であった。

破綻の理由の一つは、その経済システムの非効率性にある<sup>3)</sup>。それについて簡単に説明しておく。旧ユーゴの自主管理社会主義は生産手段の社会有に立脚していた。チトーやカルデリを初めとする旧ユーゴの指導者たちは、1948年のコミンフォルムからの除名およびソ連との対立を契機として、国家機構の肥大したソ連型社会主義に対して大いに批判的になった。ユーゴの共産主義者たちは、とりわけ、エンゲルスが『反デューリング論』で展開した「国家の死滅」という理念を重視した。それゆえ、彼らは、社会主義政権が成立した後は、国家機構、とりわけ連邦政府の機構はできるだけ縮小し、共和国・自治州に、さらにはコミューンに移譲し、経済分野での政府の権限もできるだけ企業に移譲しなければならないと考えた。だから、生産手段は国家的所有ではあってはならず、社会有でなければならなかった。しかし、生産手段の社会有は非常に分かりにくい概念である。これに関する論文には抽象的で長々とした説明はあるが、要するに、「生産手段は皆のものであり、誰のものでもない」というもので、匿名性が特徴的である。

旧ユーゴの憲法を読むと、労働者集団は社会有の生産手段を用いて働く権利を有する、そして不断にその価値を高める義務を負うとあり、それを売り払って山分けすることは許されないことになっていた。しかし、匿名性ゆえに結局、無責任体制に陥りがちであった。たとえば、計画した以上に所得を実現した場合、企業の労働者は当然の如く、個人所得 (賃金のこと) により多く配分するが、逆に、企業の業績が不振で、所得が計画を下回っても、個人所得を減らすということは稀で、たいていの場合は、銀行から借り入れてでも計画した個人

所得の配分を実行した。つまり、利益があれば企業の労働者の間で山分けするが、損失やリスクは社会全体に拡散させたのである。こうしたことがインフレおよび対外累積債務の増大に結果したのである。

以上のような経済における致命的な欠陥に加えて、政治的な問題もあった。旧ユーゴはソ連型社会主義を否定し、分権的な自主管理社会主義の建設に努めたが、政治的には一党制という点でソ連型と共通するものを抱えていた。それゆえ、89年に東欧の変革の波が押し寄せて来たとき、旧ユーゴの自主管理社会主義は破綻し、そして91年には連邦の解体に至ったのである。FRユーゴで政権を握ったのは、かつての共産主義者同盟が統一戦線組織と合併してできた社会党であった。社会主義政党が民族主義的路線をとったため、多くの国民の支持を得たのである。

### 民営化のパラドックス

自主管理社会主義時代は、生産手段は社会有であった。国家は公式には生産手段を所有せず、民営化をどのように組織すべきかを決定するのは国民的なコンセンサスにかかわる事柄であった (Kumar, 1993, p. 84)。民営化の準備はすでに旧ユーゴ時代の末期に始まった。88年に実施された1974年憲法の修正ならびに関連する法律の制定は、社会有企業の混合企業への漸次的転換を可能にし、そして、「内部株式」は、割引での株購入を通じて従業員による買い取りを可能にするものであった。このように、民営化するといっても、この時点では、その実現の仕方には自主管理社会主義的な色彩が色濃く残っていた。90年に、民営化に関する責任は各共和国に移譲された。

他の共和国と同様、FRユーゴでは社会有企業はいったん国有化され、そのうえで民営化されることになった<sup>4)</sup>。90年から94年にかけて、株式は当該企業の従業員と経営陣に優先的に売られた。この期間に、登録された社会有企業の2035社(全体の45%)がいったんは民営化されたという。50万人以上の従業員、すなわち民営化企業で働く者の75%が株式を申し込み、取得した。資本金額で見れば、まず社会有の資本総額の44%が民営化されたことになる。その後、さらに社会有資本の42%—それはほとんど、エネルギー、通信、運輸、等の公共部門をカバーする—が民営化された。ところが、93-94年の天文学的な規模のハイパーインフレと関連して、妙なことが起こった。94年に遡及的効力をもつ新しい法律が施行され、資本の民営化のために払い込まれる額を再評価することになったからである。それにより、もっと多くの金額が払い込まれなければ、民営化されたとはみなされなくなった。その結果、94年における資本所有の構造は次のようになった。セルビアでは、国家的所有が42%、社会有が42%、私的所有が3%であり、モンテネグロでは、国家的所有が86%、社会有が0%、私的所有が14%となった (Kovacevic, 1998, p. 246)。自主管理社会主義時

代、「社会有」の理念があって、国家は公式には生産手段の所有者ではなかった。ところが、逆説的なことであるが、体制転換後、このようにして国家が最大の所有者になった。

### 銀行制度改革の必要性

89年の銀行制度改革により、従来から営業していた商業銀行は株式会社に転換されたが、民営化されなかった。89年以前から営業するこうした銀行は「旧」銀行と呼ばれるが、97年の時点で44行存在した。同時に、89年の銀行法以後設立された銀行は「新」銀行と呼ばれ、97年には67行存在した。「新」銀行はほとんど混合所有もしくは私的所有に基づく。

90年代末、FRユーゴの銀行セクターには寡占的市場構造が存在した。「旧」銀行は総資産の80%強を占めており、なかでも6大銀行が60%を占めていた。同時に、小規模の銀行が多数存在した。「新」銀行は資産で見ると、まだ小さくて、銀行セクターの総資産の20%弱しか占めていなかった。だが、逆に、これらの「新」銀行が銀行セクターの利益総額に占める割合が80%に達したという事実は注目に値する。

1996年の時点で、不良債権は社会的生産物（物的総生産に相当）の約60%であった。もし簿外項目の価値が加えられると、社会的生産物の100%以上がFRユーゴの銀行制度の潜在的損失になるという(Labus, 1998, p. 37)。このような莫大な不良債権が生じたのは次のような理由による。金融市場が未発達のため、国営企業は主として銀行を経由する間接金融に頼らざるを得なかった。生産活動は89年のレベルの40%程度に落ち込み、生産設備の稼働率は40%程度であった。これらの企業は赤字経営であった。企業の欠損額の対GDP比は95年には24.5%、96年には10.6%、97年には25.0%であった(Pitic, et al. 1999, p. 335)。国営企業は操業を続けるために、商業銀行から運転資金の融資を受けた。ところが、これらの国営企業は期日どおりに債務を返済することができない。市場経済の原理に基づけば、商業銀行はそのような不採算企業には融資しない。たしかに、「新」銀行はそのような企業には融資しない。しかし、「旧」銀行は株式会社ではあるが、民間銀行ではない。その株主は国営企業であり、銀行としては株主の要請にこたえざるを得なかった。ここに、FRユーゴの銀行制度の根本的欠陥が存在した。

自主管理社会主義時代の「債務者によって管理される銀行」というモデルが依然として機能していた。ピティッチは、次のよう述べている。「銀行の所有者の側では利潤動機が欠如していた。発達した市場経済では、企業が銀行の株式を購入するときは、その目的は配当を受け取ることである。ところが、FRユーゴでは、企業はこの銀行からクレジットを供与してもらうために、銀行の株式を購入する。こうして、われわれは、銀行の債務者が実際にはその所有者であるという状況に直面する」(Pitic, et al. 1999, p. 344)。

体制転換後も、なぜ、このような状況が続いていたのだろうか。その理由は次のように考



えられる。80年代末から90年代初めにかけて、旧ユーゴでも社会主義が破綻したので、体制転換し、資本主義的な市場経済に移行せざるを得なくなった。ところが、FRユーゴでは、体制転換後も権力を保持した「社会主義的」政権が市場経済移行を進めることになった。前述のように、民営化の過程でかつての社会有企業が国営企業となるという逆説的状况が出現した。国営企業は銀行に救いを求めた。企業に従属している銀行は融資せざるを得ない。この銀行に対しては国立銀行がリファイナンスという形で融資する。もしプルーデンシャル基準に照らして、商業銀行ならびに中央銀行が融資を断り、企業を見放せば、多くの企業が倒産することになりかねないが、そのような事態は政府が最も避けたいことであった。そこで、政府は根本的な解決を避け、中央銀行と国営商業銀行に圧力をかけて、国営企業を支えるという「ポピュリスト的政策」をとってきた。

中央銀行の独立性を保証し、国営商業銀行を政治的コントロールから解放することが必要である。そのうえで、銀行制度の抜本的な改革が必要である。新ユーゴの経済再建のためには、旧ユーゴの自主管理社会主義の時代から続く積年の病弊、すなわち、「債務者の虜」(Ibid., p. 32) となった銀行という仕組みを徹底的に打破し、銀行が本来の役割を果たせる状態を作り出すことが絶対に必要である。

なお、国営商業銀行は借り手企業と密接に結びついており、それゆえ、銀行セクターは膨大な不良再建を抱えている。銀行制度の改革は銀行セクターだけではできない。実物セクターのリストラを伴わなければならない。「実物セクターにソフトな予算制約とモラル・ハザードがある限り、不良債権問題は長期的な問題としてとどまる」(Pitic, 1999, p. 353) のであるから、国民も改革の痛みには耐えなければならない。

2002年に6大銀行は、ヴォイヴォジャンスカ銀行以外は、みな清算された。小規模銀行19行も閉鎖された。いくつかの外国の銀行(HVB bank, Reiffeisen bank, National bank of Greece, Microfinance bank, Alpha bank, Societe General, etc.)がFRユーゴ国内で営業を開始した。国際会計基準は2004年に導入されることになっている(Yugoslavia, 2002)。

### 試行錯誤の民営化

90年代前半に始まった企業の民営化は経済に何ら肯定的な変化も実現することができなかった。結果的には、国家が最大の所有者になった。そして、ミロシェヴィチ政権与党の支持者が企業長に任命された。 Dayton 和平合意以後、97年の所有転換法の規定のもとで民営化の新たなラウンドが始まった。このプロセスは、株式の最高60%までを無料で従業員に提供するなど、従業員を大いに優遇した。ほぼ1000社がこの民営化形態を採用し、それらの大部分は、公式の為替レートと非公式の為替レートが一本化された後、2000年10月から2001年2月までの短期間に急速に民営化された。だが、株式売却は非常に限られた利益

しか政府にもたらさなかった。新政府は、いっそうの損失を抑え、民営化プロセスを再検討するために、97年の法律の自動的な条項を停止した (MIER of Serbia, 2001)。

こうして、古い民営化法は廃棄された。企業セクターは深刻な状態にある。民営化プロセスの失敗に加えて、このセクターは10年間の経済制裁およびNATOの空爆によって手ひどく痛めつけられた。90年から2000年までの期間に、生産高は60%も低下した。これは、国内の債権者と国際的な債権者の両方に対する国有企業の債務の劇的な増大をもたらした。この債務の相当部分は、28の大型工業企業に関連するものであり、これらの企業は深刻な財務的危機や操業上の危機に直面している (Ibid.)。

新しい民営化法が2001年5月に採択された。他の移行経済諸国と比べると、FRユーゴは民営化において非常に遅いスタートを切った。すべての企業は2005年までに民営化されることになっている。民営化は3つのやり方で実施されている。第1は、入札民営化と呼ばれるものであり、第2には、競争民営化とよばれるものである。すべての大企業—その数は150を超えない—は、民営化庁によって実施される入札民営化によって民営化される。すべての中小企業—その数は7000以上—は、競売を通じて民営化される。この場合、競売は高度に分権化され、企業レベルで行われる。おのおのの企業が競売を組織し、実施するのである。国家競売委員会は、競売をたんに支援するだけである (Yugoslavia, 2002)。

2004年3月末に発行された週刊誌『エコノムスカ・ポリティカ (経済政策)』は、それまでに達成された民営化の成果を総括する特集記事を組んでいるので、それを要約しながら、到達点を確認してみよう。

2001年の新しい民営化法に基づいて、民営化の新たな波が開始された。主要なモデルは売却である。新しい民営化法に基づく最初の所有転換は、2002年1月30日に行われた。公開入札の結果、ベオチン、ノヴィ・ポポファッツ、コシェリッチにある3つのセメント企業は、それぞれ「ラファルジュ」、「ホルチム」、ギリシャの「ティタン」という外国の戦略的パートナーを獲得した。最初の競売は、2002年4月3日に行われた。この方法で売却された最初の企業は「自動車サービス・プリボイ」である。

売りに出された1,425企業のうち、2004年2月19日までに売却された企業数は1,117であり、成功率は78%である。これらの企業の民営化から得られた収入は13億ユーロを超える。この収入は、さまざまな財政上の必要のために使用されたり、大規模社会システムのリストラ、および流動資本の保証、リストラの過程で職を失った従業員の社会的保護のために使用されたという。民営化された企業と関連する投資プログラムは7億5000万ユーロを超え、それは次の時期に実現されるという。社会的プログラムは2億7000万ユーロを上回り、入札を通じて民営化された企業と関連する。社会的プログラムは、それが義務づけられている所では尊重され、そうでない所では購入者はそれを逃れているという。民営化された

企業では15万人近くの労働者が働いている。

この記事は次のように総括している。第1に、入札民営化は比較的慎重に行われ、それにより、良い企業が売却され、その売却価格は簿価を上回った。同様に、選択の基準は比較的厳格で、戦略的投資家（買い手）はより多くの投資を望み、これらの企業では、その投資は簿価をも上回った。

第2に、競売では、比較的業績の良い企業も不振の企業も混ざっており、達成された売却価格は簿価の約80%に過ぎなかった。それは、比較的小さな企業では、良いものも悪いものも一般的に民営化が行われたことを意味した。このことは、たんに財政へできるだけ多くの資金を流し込むために、企業が非常に安く売却されるという否定的なメッセージを外部に与えることになりかねない。

第3に、資本市場では、簿価では全体の8.4%を占める企業が売却され、実現された収入は全体の11.3%を占めた。これは、以前の法律により民営化が開始された企業の株式が、今回の政府の政策と関連して、資本市場で取引されたものである。全面的に民営化されたかもしくは部分的に民営化された個々の企業は今日非常にうまく営業し、外国の戦略的投資家の関心を引きつけたということが判明した。これの最も良い例はアパティンスカ・ビール会社であり、ベルギーのコンツェルン「インテルブル」がパートナーとなった。

第4に、民営化収入について見ると、最大の部分は入札を通じて実現され、61.6%を占め、競売は27.1%、資本市場は11.3%であった。

表2 2004年2月19日までに売却された企業の概観（単位：1,000ユーロ）

	売りに出された企業	売却された企業	成功率	従業員の数	簿価	売却価格	投資額	社会的プログラム
入札	67	35	52	34,402	590,098	809,966	656,697	270,441
競売	1,060	913	86	80,325	442,586	355,500	92,582	
資本市場	298	169	57	34,977	94,475	149,380	5,902	
合計	1,425	1,117	78	149,704	1,127,159	1,314,840	755,181	270,441

出所：Ekonomaska Politika, Broj 2710, str. 21.

民営化は2003年に大きく前進した。この年、814企業が売却され、約9億4400万ユーロの収入があった。その中には次のような大規模な取引があった。

- ・ニーシュの「タバコ工業」の民営化。これを買収したフィリップ・モリスは、この民営化に5億1800万ユーロを支出した。そのうち3億8700万ユーロは資本金総額の70%の獲得、残りは投資プログラム、基本的社会的プログラムと追加的な社会的プログラムおよび地方自治の支援にまわった。
- ・ベオグラードの「ベオペトロール」の民営化。これをルークオイルが1億1700万ユーロ

で買収した。ルークオイルは2003年に7000万ユーロを支払い、残りを2年間で払う。

- ・ ヴラーニエの「タバコ工業」の民営化。これを買収した英米のタバコ会社（BAT）は8700万ユーロを投入した。うち、この企業の資本金総額の67.81%を獲得するために5000万ユーロを支払い、残りは、投資プログラム・社会的プログラムを通じて、ならびに地方自治支援を通じて支払われた。

2004年に入ると、民営化はペース・ダウンした。2004年の初め（調査された2月19日まで）に43企業が売却され、3130万ユーロが得られた。投資のために4770万ユーロ、社会的プログラムのために50万ユーロが当られた。これらの企業の簿価は総額で6770万ユーロであったので、だいぶ買い叩かれたことになる。売りに出されたけれど、小さな部分だけが売却されたということは、外国企業から見て魅力的な投資対象はすでに売却が済みで、いまはそれほど魅力的ではない企業が残っており、関心を持つ人は稀で、買い手を見つけるのが難しくなったことを意味している。そのほかに、後述する政治的な混乱も民営化の遅れに作用している。

EUのSAp第3回年次報告書も、対外的持続可能性を保証するために、より多くのグリーンフィールドFDIを引きつけるような改革がますます重要になる、と述べている（EU, 2004）。

#### IV. 国家連合の結成および政治的混乱

セルビア人とモンテネグロ人は、そのルーツが同じであり、両者の間に大きな違いはない。モンテネグロ人が話す言葉はセルビア語である。オスマン・トルコが14世紀から19世紀にかけて約500年間バルカンを支配したとき、セルビアが完全に支配されたのに対して、山岳地方に住むモンテネグロの人々は完全にはオスマン・トルコに支配に屈することなく、抵抗を続けた。この歴史の違いだけがセルビア人とモンテネグロ人を区別している。第1のユーゴ（1918年発足）および第2のユーゴ（第2次世界大戦以後の社会主義ユーゴ）を通じてずっと、そして91年の旧ユーゴ解体後も90年代末までモンテネグロはセルビアと共同歩調をとってきた。

ジュカノヴィチ大統領（現在、モンテネグロ政府首相）が率いるモンテネグロ共和国は、ミロシェヴィチ時代の末期にその独立志向を強めた。ドイツ・マルク（その後、ユーロ）を法貨として用いたことはその現れである。ミロシェヴィチ体制を転覆させるために、EUをはじめ欧米諸国はモンテネグロを積極的に支援した。ミロシェヴィチ体制がついに2000年10月に崩壊したので、EUは南東欧に小さな独立国がさらに誕生することはもはや望んでいない。モンテネグロ人は武勇を尊ぶ民族で、対オスマン・トルコの戦いや第2次世界大戦時

の対ドイツのパルチザン戦争でその勇敢さは存分に発揮されたが、概して、モノ作りは得意ではない。経済の面から見ると、人口わずか60万人のこの小国の独立は大いに疑問である。

だが、ひとたび弾みのついたモンテネグロの独立志向は止まることがない。2002年3月、セルビアとモンテネグロはユーゴスラヴィア連邦を解体し、セルビアとモンテネグロの国家連合を結成することに合意し、この国家連合は2003年2月4日にスタートした。3年後の国民投票であらためて両国の関係を考えることになっている。国家レベルの政府は非常に弱体である。憲法的憲章に基づき、外務、防衛、国際経済関係、国内経済関係および人権・マイノリティの権利、という5つの閣僚ポストしか設けられてなく、資金的な裏づけも不十分である。

両共和国とも国内的には政治的に混乱しているが、ここではセルビアの状況を説明する。穏健民族主義者である連邦大統領のコシュトウーニツァ（セルビア民主党）と西側志向のセルビア共和国首相ゾラン・ジンジッチ（民主党）との間で対立が深まった。ジンジッチ首相が、アメリカから経済的支援を受ける条件となっていた、ミロシェヴィチの逮捕とICTYへの引渡しを2002年3月末に実行したことで、両者の対立は決定的となった。コシュトウーニツァに率いられるセルビア民主党は民主連合（DOS）から離脱した。コシュトウーニツァ政権を支えてきた18の政党・政治グループからなる民主連合（DOS）は分裂の道をたどった。セルビア大統領選挙が2002年10月に実施された。国家連合結成後はセルビア共和国大統領がより強力な権限を得ることになるので、コシュトウーニツァはこの選挙に出馬した。大統領選挙は実質的には、コシュトウーニツァと副首相ミロリューブ・ラプス（G17で、民主党が後押し）との間で争われた。コシュトウーニツァはラプスよりも多くの票を獲得したにもかかわらず、投票率が50%に満たなかったため、この選挙は不成立となった。2002年12月に大統領選挙が再度実施された。またもや不成立であった。

2003年3月12日、セルビアのジンジッチ首相が暗殺された。故ジンジッチ首相は、ICTYに協力的な指導者であった。SAp第3回年次報告書は、これは過去の重い遺産と旧体制と結びついた分子からのひきつづく脅威を示す、と述べている。また、軍隊に対するシビリアン・コントロールは防衛産業に拡大される必要がある、と指摘している（EU, 2004）。両共和国とも、国内での政治的混乱が見られる。低投票率のため、大統領選挙が2回も不成立であった。それは、長い間悲惨な経済状態に置かれ、そして政治家たちの権力闘争にうんざりした人々の不満を反映している。

2003年11月実施の3度目の大統領選挙も低投票率のため、不成立であった。この間、共和国議会議長が大統領代行を務めた。2003年12月末に、1年前倒しでセルビア議会選挙が実施された。セルビア議会選挙には5%条項が規定されているため、弱小の政党は連立を組んだり、大きな政党に乗り入れたりして候補者リストを提出した。

主要な政党の政治的オリエンテーションについて簡単な説明をしておく。セルビア急進党は右翼的民族主義政党で、ミロシェヴィチ時代にはセルビア社会党に協力した。党首のシェーシェリは当時副首相を務めたが、現在は、戦争犯罪人としてミロシェヴィチと同様にハーグに収監されている。セルビア民主党の党首はコシュトゥーニツァで、穏健な民族主義の立場をとる。民主党は西欧への志向が強い政党で、EUへの統合やNATOとの協力を積極的であり、故ジンジッチ首相はこの党の党首であった。後継首相のジフコヴィチもこの党のメンバーである。現在の党首はボリス・タディッチである。G17プラスは、ミロシェヴィチ時代の後期にミロシェヴィチ路線を批判し、対案を提出した17人の経済専門家のグループで出発し、昨年秋、「G17プラス」という政党になった。その党首はミロリューブ・ラプス（ベオグラード大学法学部の金融論担当の教授）で、ジンジッチ政権の副首相を務めた。セルビア再生同盟は復古主義的傾向の強い民族主義政党である。党首のブーク・ドラシュコヴィチは90年の最初の自由選挙ではセルビア領内での公用語としてのアルバニア語の廃止、アルバニア語教育の廃止という過激な主張を掲げていた。セルビア社会党はセルビア共産主義者同盟の流れを汲む政党であるが、90年に統一戦線組織と合同し、社会民主党化した。同時にセルビア民族主義を掲げたので一時は国民の多数の支持を得た。ハーグに収監されているスロボダン・ミロシェヴィチが依然として党首を務めている。彼とシェーシェリは獄中から録音テープでそれぞれ自分の党にメッセージを送り、選挙に参加した。この選挙では、セルビア正教会総司教が介入し、セルビア再生同盟にてこ入れする発言をした（Milosevic, 2003, p. 40）。

セルビア議会の定数は250議席である。2003年12月の総選挙の投票率は58.8%であった。選挙結果は、第1党がセルビア急進党（得票率28%）で82議席、第2党はセルビア民主党（18%）で53議席、第3党は民主党（13%）で37議席、第4党はG17プラス（12%）で34議席、第5党はセルビア再生運動と新生セルビアとの連合（8%）で22議席、第6党はセルビア社会党（8%）で22議席であった。単独で過半数を占める政党はなかった（Ibid., pp. 43-48）。

2004年に入り、焦点は連立の組み方に移った。セルビア急進党は連立相手を見出すことができず、第2党のセルビア民主党中心の連立が模索された。セルビア民主党とG17プラスとセルビア再生運動・新生セルビアとの少数派政権（合計124議席で過半数に2議席不足）が成立し、セルビア社会党が閣外協力することになった。3月2日、コシュトゥーニツァを首相とする内閣が発足した。民主党は野党になった（柴、2004、290頁）。

選挙法が改正され、50%の投票率を要求する条項の廃止がセルビア議会で採択された。新しい選挙法に基づいて、2004年6月13日、大統領選挙がおこなわれた。選挙は事実上、セルビア急進党の候補ニコリッチと民主党の候補タディッチとの間で争われた。セルビア急進

党候補の勝利を阻止するため、民主的諸勢力が結束したため、タディッチが勝利した。こうして、民主党と政府の距離は縮まったかに見えたが、民主党は入閣しなかった。民主党は政府に対しては野党の立場をとり、大統領のポストは民主党が握るという奇妙なねじれ現象が生じた。9月下旬に行われた地方選挙では民主党と共に、セルビア急進党が躍進した。10月に行われる第2回投票を前にして、選挙協力のため、コシュトウーニツァ首相（セルビア民主党）とタディッチ大統領（民主党）との会談がもたれた。改革を前進させるためには、ゆきがかりを捨てて、両党のより緊密な協力が必要となろう。

SAA 交渉開始のためのフィージビリティ・スタディ（FS）は、上記のような国家再編のため、延ばされていた。制度面では多く分野で両共和国間には違いが見られる。たとえば、それぞれが異なる通貨と関税を持っていることは、SAA 交渉開始の障害となっている。また、モンテネグロは2003年4月にVATを導入したが、セルビアではまだである。

EU から見て大事なことは、この国家連合が、単一の機能する通商レジームと単一の市場を作り出すことである。2003年2月に憲法的憲章が採択され、そして2共和国間の1年以上もの交渉の結果、国家議会で2003年8月に国内市場・商業アクション・プランを採択した後、欧州委員会は、SAA ための交渉を開始するFSに関する報告書を準備することを決定した。だが、2003年のSAp レポートの勧告にもかかわらず、両共和国間の協力は不十分だと指摘されている<sup>5)</sup>。

## コソボ

前述のように、コソボは法的には依然としてセルビアの自治州であるが、事実上、国連の保護領の状態にあり、国連暫定統治機構（UNMIK）が統治している。報告書によれば、UNMIK やコソボにおける暫定自治機関（PISG）の参加を得て、欧州委員会は、安定連合プロセス追従メカニズム（STM）を樹立した。留保されない権限のUNMIK からPISG への移管が、2003年末までに完了した。いまやPISG は、留保された権限を保持するUNMIK の究極的な責任のもとで、改革とそれらの実施のためのより大きな責任をとるために移管された権限を活用する必要がある。だが、2004年3月に民族的動機による暴力事件が起こった。これは少数派共同体メンバーの強制的避難に導き、そして不安な情勢を激化させ、全般的な帰還プロセスに非常に不利なインパクトを与えた。この事件について、EU のSAp 第3回年次報告書は、「コソボは安定連合プロセスの中でしっかりと繋ぎとめられる必要がある」と述べ、PISG に再発防止の努力を求めている。いまのところ、EU は公式には、「コソボを含むセルビア・モンテネグロ」(Serbia and Montenegro including Kosovo) と常に述べているが、近い将来、SAA 交渉のなかで、セルビアはコソボの地位についてEU から決断を迫られる日が来るかもしれない。

## V. 再生への課題

GDPの伸び率は、2000年に6.4%を記録した後、2001年には5.1%、2002年には3.8%、2003年には2%へと鈍化した。インフレ率は低下する傾向にあり、望ましいことだが、同時に、失業率が90年代後半の約25%から2002年には31.2%へと上昇したことは懸念材料である(表1、参照)。マクロ経済的な安定化政策がインフレ抑制に功を奏しながら、経済発展にブレーキをかけているようである。

パリ・クラブによって債務の救済がなされた。2001年に、未払い債務の純現在価値の66%棒引きで、全般的な合意に達し、主要なパリ・クラブメンバーとの双務的な協定が締結された。2004年7月、ロンドン・クラブの枠内での銀行と合意に到達した。これらの債権者に対する総額27億ドルの債務のうち62%、つまり16億ドルを棒引きにするというものである。このニュースは勇気づけるものだった。それは資本市場へのアクセスの正常化を可能にするからである(EP, Broj 2725, 12. jul. 2004)。だが、慢性的に貿易赤字が続き、輸出が輸入の3分の1しかカバーできないことはやはり大きな懸念材料である。

以上見てきたように、セルビア・モンテネグロは非常に困難な状態にあるが、とくに重要な課題は次のような点である。

第1に、経済を再建するためには、何よりもまず政治的安定性の確保があり、両共和国間の関係の調整が必要である。

第2に、国際社会、とくにEUとのより密接な協力が必要である。ICTYへのより積極的な協力も必要である。

第3に、自主管理社会主義時代から受け継がれた悪弊(債務者によって管理される銀行、ソフトな予算制約、等)は絶対に克服する必要がある。

第4に、FDIを積極的に誘引するために、投資環境を改善する必要がある。その際、中東欧諸国の経験が参考となろう

第5に、停滞した民営化を再度強力に加速する必要がある。

第6に、民営化過程は大量失業の発生を伴う。雇用機会を拡大するために、そして経済を活性化するためにも、中小企業を育成するための措置を積極的に講じる必要がある。

### 〔注〕

- 1) 安定連合プロセスについて詳しくは、小山(2004)、第10章を参照。
- 2) 旧ユーゴの自主管理社会主義について詳しくは、小山(1996)を参照。
- 3) 旧ユーゴの経済危機についてまとめた説明は、小山(1996)第5章、およびKoyama(2003)、Chapter 2でなされている。



- 4) FR ユーゴの経済崩壊と銀行制度の危機について詳しくは、小山 (2004) 第7章を参照。
- 5) 2004年8月、欧州委員会の対外関係担当委員のパッテンはセルビア・モンテネグロに対して、トゥー・トラック・アプローチを提示した。すなわち、政治は一体でなければならないが、経済は別々でもかまわない、というもので、以前ほど、「統一しろ」とうるさく言わなくなった。

## 参考文献

- 小山洋司 (1996) 『ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態—』多賀出版。
- (2003) 「新ユーゴの銀行制度改革」『新潟大学経済論集』第74号。
- (2004) 『EUの東方拡大と南東欧—市場経済化と小国の生残り戦略—』ミネルヴァ書房。
- 柴宜弘 (2004) 「NATO空爆5年後のベオグラードから」山脇直司・丸山真人・柴田寿子編『グローバル化の行方』新世社。
- EBRD (2003). *Transition Report 2003: Integration and Regional Cooperation*. *Ekonomiska Politika, Belgrade (EP)* [週刊紙]
- EU (2004). *The Stabilization and Association process: Third Annual Report*, [http://europa.eu.int/comm/external\\_relations/see/sap/rep3/index.pdf](http://europa.eu.int/comm/external_relations/see/sap/rep3/index.pdf)
- Koyama, Yoji (2003). *South Eastern Europe in Transition: A Quest for Stabilization of the Region after the Breakup of the Former Yugoslavia*, NUSS Vol. 1, Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University.
- Koyama and Pictic, et al (2002). Reforming the Banking Sector in Yugoslavia, in Sevic, Z. (ed.) (2002): *Banking Reforms in South-East Europe*, Edward Elgar, Cheltenham, UK.
- Kovacevic, M. (1998). Legal and Regulatory Framework for Foreign Investment, in Pitic (1998).
- Kumar, Andrej (1993). Slovenia—Developments and Transition, in Senjur, Marjan (ed.) (1993): *Slovenia: A Small Country in the Global Economy*, Ljubljana: Centre for International Cooperation and Development.
- Milosevic, Milan (2003). 2003 Elections in Serbia, *Survey Serbia & Montenegro: A Record of Facts and Information*, Vol. XLIV, No. 4.
- Ministry of International Economic Relations (MIER) of Serbia, (2001). Reform Agenda of Serbia, [http://www.mier.sr.gov.yu/about\\_ministry.asp](http://www.mier.sr.gov.yu/about_ministry.asp)
- Penev, Slavica (2001). The Importance of Foreign Capital for the Investment Prospects of FR Yugoslavia, in: *The 4<sup>th</sup> International Conference 'Enterprise in Transition—Competitiveness, Restructuring and Growth', Proceedings*, University of Split, May 24–26, 2001.
- Pitic, Goran (ed.) (1998). *Challenges and Opportunities for the Economic Transition in Yugoslavia*, Belgrade: USAID, Economic Institute and Chesapeake Associate.
- Pitic, Goran et al. (1999). Yugoslav Banking Sector—Main Obstacles and How to Tackle Them in the Restructuring Process, in: Sevic, Zeljko (ed) (1999).

- Sevic, Zeljko (ed.) (1999). *Banking Reform in South East European Transitional Economies*, London: University of Greenwich Business School.
- Survey Serbia & Montenegro: A Record of Facts and Information*, Vol. XLV, 2004, No. 1.
- Welfens, Paul J. J. (2001). *Stabilizing and Integrating the Balkans: Economic Analysis of the Stability Pact, EU Reforms and International Organizations*, Berlin and Heidelberg: Springer-Verlag.
- WIIW (2001). *Handbook of Statistics: Countries in Transition 2001*.
- (2003). *Handbook of Statistics: Countries in Transition 2003*.
- Yugoslavia (2002). Paper presented at the Seminar on the Promotion of Foreign Direct Investment to Southeastern Europe, held on November 8, 2002 by the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Japan Institute of International Affairs.